

空き家を活用した 外国人就労者の研修支援

＜コンセプト＞

急増する外国人就労者は、今後の日本に必要な人材といえますが一方で日本の習慣、マナーが分からず問題も発生しています。空き家を利用し、地域コミュニティの中で言葉やマナーを学び日本の風習に触れ、併せて母国との文化交流も行えればコミュニケーションが深まり、独自性の高い地域力が高まるでしょう。こうした事が外国人労働者の様々な問題解決につながっていきます。



＜背景＞

国内人口は減少を続け40年後は現在の70%まで減少し、高齢化率は現在の30%から40%にまで増加すると推測されています。15歳から65歳までの働き手も減少し、働き手不足から売り手市場が続き若者は益々きつい仕事、地味な仕事から遠ざかっていくでしょう。

そんな中、海外からの外国人就労者の数は年々増加の一方で、6年連続で過去最多を記録し、年間20万人のペースで増加しています。2019年1月-厚生労働省まとめでは外国人を雇用している事業所数は、21万6348カ所、外国人労働者数は、146万463人である。鹿児島県の外国人就労者も年々増加しており、鹿児島労働局統計によると2018年で6,862人の外国人が働いています。

また、2018年12月出入国管理法が改正され19年4月から「特定技能」なる就労を目的とした在留資格が新たに創設されたことを併せて考えると、外国人就労者の受け入れは大きな転換期を迎え、更なる外国人労働者の増加が考えられます。

＜現状＞

外国人就労者は、日本での習慣やマナーが分からず、地域住民も困っているとの声があり、外国人就労者の教育を行政に求める声も上がっています。

日本に来る前に母国で日本についての研修を受け、受け入れ企業も研修を行うことになっていますが充分とはいえないません。そもそも言葉やマナーは短い研修で身につくものではなく、反復する継続的な学習が必要であり、日常生活そのものが学習であり、コミュニケーションの中で身についてゆくものです。

一方、外国人就労者の多くが、日本に来る費用として大きな負担をかけ、働いた収入の多くを支払いに回さなければなりません。併せて劣悪な仕事場や居住環境であってもやめる事の出来ない現状があり、中には追い詰められていく就労者も出ているとの指摘もあります。

＜提案＞

遠く離れた日本に来た就労者が、孤独化しないように地域コミュニケーションの中で育てていく仕組みを作ります。

外国人就労者を受け入れている企業の「苦労したこと」の調査結果

- 1、コミュニケーションがとりづらい-----51.8%
- 2、口頭での支持が正しく伝わらなかつた----46.7%
- 3、生活習慣や文化の違いに戸惑つた-----35.8%

つまり言葉が上達し、習慣やマナーの違いを理解できれば、仕事上の問題点はほとんど解決されると受け止められます。

外国人就労者は空き家に住み、日本家屋特有の二間続き空間を地域に開放し、地域コミュニティが本来持っている、おおらかで豊かな人間性とふれあうことで言葉やマナーを身に付けます。また、お互いの文化交流を通して地域の新しい特性を強めて地域力を高めます。

受け入れ企業を中心にして、地域、行政が一体となった外国人就労者の生活支援の取り組みが必要です。また、もう一つI・Uターン者によるコミュニケーションリーダーとしての地域活動があれば、更に大きな力になると思います。都会に居ながら「人生の最終章を自然豊かな地域交流の中で過ごしたい」そう思う人は少なくありません。地元にいれば気づかない事も、客観的な目で見るI・Uターン者なら新しい地域の可能性を見つけ、活性化につながるのではないかでしょうか。こうした視点で、外国人就労者と地域とをつなぐ「結び人」としての募集をします。

外国人就労者にとって、地域の一員として自立する事ができればとても幸せであり、外国人就労者に関する様々な問題を解決する大きな策になると思います。

